

報告第3号

令和7年度岬町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条第2項の規定により、令和7年度岬町一般会計繰越明許費繰越計算書を次のとおり報告する。

令和8年6月3日提出

岬町長 田代 堯

令和7年度 岬町一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
			円	円	円	円	円	
2	総務費	1 総務管理費	大阪府衛星無線(第3世代)等再整備事業費	4,787,000	4,787,000		地方債 4,700,000	87,000
2	総務費	1 総務管理費	自治体情報システム標準化事業費(戸籍)	6,116,000	6,116,000		諸収入 6,116,000	0
2	総務費	1 総務管理費	物価高騰対応重点支援事業費(住民生活支援金)	88,906,000	88,906,000		国庫支出金 72,726,000	16,180,000
2	総務費	1 総務管理費	物価高騰対応重点支援事業費(高齢者加算)	28,650,000	28,650,000		国庫支出金 28,650,000	0
2	総務費	1 総務管理費	物価高騰対応重点支援事業費(現役世代加算)	34,450,000	34,450,000		国庫支出金 34,450,000	0
2	総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍電算化事業費	1,848,000	1,848,000		国庫支出金 1,848,000	0
2	総務費	3 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワーク事業費	1,556,000	1,556,000		国庫支出金 1,556,000	0
3	民生費	2 児童福祉費	物価高騰対応子育て応援手当支給事業費	5,580,000	2,778,000	0	国庫支出金 2,778,000	0
7	商工費	1 商工費	海釣り公園事業費	8,732,000	8,732,000	寄附金 8,732,000	0	0
8	土木費	2 道路橋りょう費	町道西畑線整備事業費	13,774,000	13,257,000	0	国庫支出金 7,091,000 地方債 5,600,000	566,000
8	土木費	2 道路橋りょう費	町道宮下連絡線整備事業費	5,370,000	5,370,000	0	国庫支出金 2,981,000 地方債 2,300,000	89,000
8	土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう整備事業費	21,000,000	16,000,000	0	国庫支出金 8,224,000 地方債 7,500,000	276,000
合 計				220,769,000	212,450,000	8,732,000	186,520,000	17,198,000